日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

伊藤憲一会長・渡辺繭理事長体制発足

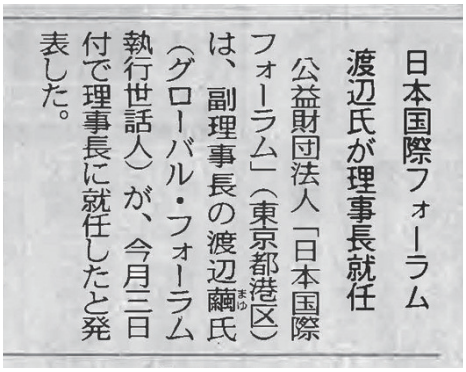
このたび、６月３日に開催された第12回評議員会・第27回理事会において、第６期役員体制（任期は2019～21年の２年間）が発足した。

当フォーラムにおいては、2017年８月29日付けで、理事長職が空席となり、以後、定款の規定に基づき伊藤憲一代表理事・会長がその職務を代行してきたが、今回の新体制発足により、当フォーラム前副理事長の渡辺繭氏が第５代理事長に就任した。

渡辺新理事長は、東京大学大学院修士課程を修了後、2000年に当フォーラム研究助手に着任し、その後、主任研究員として「エピステミック・コミュニティーの形成と文化外交」などの研究に携わる傍ら、2011年常務理事、2017年専務理事、2018年副理事長等を歴任し、当フォーラム運営の中心的役割を担ってきた。

伊藤会長・渡辺理事長のもとで、新たなスタートを切ることとなった当フォーラムであるが、その新体制を担う役員等の顔ぶれは、以下のとおり。

［代表理事・会長］伊藤憲一
［代表理事・理事長］渡辺繭
［理事］田久保忠衛、半田晴久、神谷万丈、伊藤剛、矢野卓也、菊池誉名、伊藤将憲
［監事］内藤正久、渡部賢一
［評議員］有馬龍夫、石垣泰司、大宅映子、畔柳信雄、坂本正弘、佐藤謙、袴田茂樹、廣野良吉、渡辺利夫、渡邊啓貴



日本国際フォーラム
渡辺氏が理事長就任

公益財団法人「日本国際フォーラム」（東京都港区）は、副理事長の渡辺繭（まゆ）氏（グローバル・フォーラム執行世話人）が、今月三日付で理事長に就任したと発表した。

［顧問］今井敬等12名
［参与］田中明彦等27名

なお、このたびの渡辺新理事長就任については、『東京新聞』が６月18日付紙面で報じた（上）他、内外各方面のシンクタンク関係者等より多数の祝辞が寄せられている。

伊藤会長挨拶

伊藤会長

当フォーラムは、市民社会の側からの、つまり民間・非営利・独立・超党派の外交・国際問題に関するシンクタンクとして、1987年の設立以来、故大来佐武郎、今井敬の歴代各会長のお導きの下、今日まで着実に発展を遂げることができました。当フォーラムの活動で強調しているのは、「自らの判断でテーマを選び、自らの資金で経費を賄う」という「自主性」、およびe-論壇「百花斉放」（HP上で運営）での公開討論に代表される「公益性」の精神です。

このたびの新体制発足にあたっても、この「自主性」「公益性」の精神をひきつづき大切にしたいと思います。

渡辺新理事長挨拶

渡辺新理事長

当フォーラムは、設立以来、時代の最先端の課題解明や世論醸成を積極的に進めてきました。そうした活動が国内外から高い評価を得ることができたのは、故服部一郎、伊藤憲一、島田晴雄、橋本宏の歴代各理事長のご尽力の賜物であり、このたびその重責を託された私は、身が引き締まる思いでおります。

近年まれにみるパワートランジションが世界大で進行する中、「日本の進路と役割を真剣に議論し、提言する」との当フォーラムの初心に立ち返り、天下の公器としての使命を一層積極的に果たしてまいりたく、みなさま方のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

他ページの内容……ページ

■パワー・トランジション時代の日印関係…… 2
■地経学時代における大国の条件…… 2
■首脳会談後の日中関係…… 2
■百花斉放から：ギリシャ・ドイツ関係にみる歴史認識の難しさ…… 3
■最近３ヶ月間で注目されたその他の論文…… 3
■日本の宇宙開発の潮流…… 3
■求められるWTOの機能強化… 3
■求められるシンクタンク論の深化…… 4
■仮想通貨はどこへ向かうか 4
■米中新冷戦は現実か…… 4
■JFIR活動日誌（３月－６月）… 4

パワー・トランジション時代の日印関係

さる４月12日、当フォーラム（JFIR）はインドの政府系シンクタンクである現代中国研究所（CCCS）の訪日代表団を迎え、第４回**JFIRコロキアム「パワー・トランジション時代の日印関係」**（写真）を東京で開催した。

当日は、CCCS側からビノッド・ジェイコブ副所長、サンジーブ・チョプラ主任研究員、MHラジェッシュ主任研究員等５名が、JFIR側から渡辺繭副理事長（当時）および神谷万丈、河合正弘、渡邊啓貴の各上席研究員等７名が出席し、総勢12名で活発な議論を行ったところ、その概要は次のとおりであった。

冒頭、**インド側（チョプラ主任研究員）より**「中国の台頭は、政治的にも経済的にも揺るぎないものとなった。そうした中、中国は自国の対外政策を『和平的』と主張しているが、実態として世界各地で政経両面において様々な懸念を招いている。もっとも、インドとしては、中国と過度に敵対することは得策とは考えておらず、対話メカニズムの強化に努めている。その点、日本の立場はどうか」との問題提起がなされた。

これを受けて**日本側（神谷上席研究員）**より「日本は、中国の台頭そのものを問題視はしていないが、中国がその国力をどう使うかを見極めたいという立場だ。日本も、戦後、高度経済成長を遂げ、大国の仲間入りをしたわけだが、日本は、国際社会との協調路線を選んだ。現在、安倍政権が推進している『インド太平洋構想』も、既存のリベラルな国際秩序を護持することが主眼で、国際協調を念頭に置いている」とのコメントがなされた。

最後に渡辺副理事長より、「日印はリベラルな価値を共有する戦略的パートナーとして各般の協力を強化すべきだ。両国として、米豪等、インド太平洋地域のlike-minded partnersと協調しつつ、自由で開かれたルール基盤の国際秩序の維持に努めていくことが何より重要であろう」との締めくくりがなされた。

地経学時代における大国の条件

2017年に発足した当フォーラムの研究プロジェクト「地経学時代の日本の経済外交」（主査：河合正弘・当フォーラム上席研究員）は、さる５月24日、今年度初回の研究会合（写真）を実施した。３年度にわたる当プロジェクトのとりまとめを行うにあたり、**河合主査**より、「地経学時代における大国の条件」と題する基調報告を受けたところ、その概要は次のとおり。その後、出席者間で活発な意見交換が行われた。

過去２年度にわたる研究で明らかにしたように、現下の国際関係の響導因子は、軍事力を基盤とする地政学から、経済力を基盤とする地経学（経済的手段による地政学的目標の追求）へと移行しつつある。そうした中、国際関係の主たるアクターである**大国（パワー）の概念も必然的に変容する**といえる。そこで、本プロジェクトの最終年度の課題として、地経学時代における大国の条件を提示することにしたい。

そのためには、従来、国力を測る際に用いられた人口、軍事力、経済力、技術力等の各種指標に対し、新たな定義と解釈を与える必要がある。その上で、日本が持つ地経学的なポテンシャルを明らかにし、政策提言をしたい。

首脳会談後の日中関係

さる４月18日、中国社会科学院より日本研究所（IJS）およびグローバル戦略研究院（NIIS）の訪日代表団がそれぞれ当フォーラムを来訪し、渡辺繭・副理事長（当時）および加茂具樹・上席研究員等５名の当フォーラム関係者との間で**「首脳会談後の日中関係」に関する意見交換**を行った（写真）。

IJSからは、楊伯江・所長、徐梅・経済研究室主任、呉懐・政治研究室主任等６名が、またNIISからは張国春・党書記、朴光姫・科研処長、鐘飛騰・大国関係研究室主任等４名が出席した。意見交換は非公開で行われたので、その全容を公開することはできないが、日中双方の発言の要点のみ次のとおり。

冒頭、**日本側より**「報道によれば、昨年の日中首脳会談で、習近平国家主席は日中間での『建設的な安全保障の構築』を提唱したとされている。しかし、中国側がそのような両国の関係深化に向けたシグナルを示す一方、中国公船等による尖閣諸島海域など日本領海への侵入件数は減っておらず、また東シナ海全体をめぐる安全保障環境も改善していない。こうした状況は何を意味するのか」との問題提起がなされた。

これに対し**中国側より**「中日間では、しばらくの間、相互不信の状態が続いていたため、まずは互いに相手の意図を把握することが必要である。これまでの歴史的経緯からして両国が共通認識を持つことは容易ではない。東シナ海問題を含め、日本との関係は複雑である。しかし複雑だからこそ、日本と良好な関係を構築することができれば、中国は国際社会において他国とも良好な関係を築くことができるのでないか。こうした点も含めて、『建設的な安保関係の構築』が必要といえるだろう」とのコメントがなされた。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ（http://www.jfir.or.jp）上のｅ-論壇「百花斉放」への最近３ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

ギリシャ・ドイツ関係にみる歴史認識の難しさ

日本国際フォーラム評議員　袴田　茂樹

日本はしばしば、第二次大戦中の行動について誠実に反省・賠償をしてきたドイツに見習うべきだと批判されてきた。しかし、近年欧州でドイツに対して戦時中の補償を求める動きが出ていることを無視すべきではない。こうした動きは2009年頃、財政危機に陥ったギリシャなどに対し、EUが救済措置に乗り出したことに関係している。その救済措置で最大の経済的負担を背負ったドイツが、これらの国の放漫財政を批判し緊縮財政を強く求めたことから、ドイツへの反発が生じた。それ以降、ギリシャは、戦時中にドイツから受けた被害の補償要求を提起し続けてきた。これに対しドイツは、1990年の「ドイツ最終規定条約」でこの問題は完全に解決済みだとして、この要求を拒否している。大事なことは、ギリシャの賠償要求の背後に、経済停滞などから生じる国民の不満を他に転嫁しようとする同国政界のポピュリズムが見え隠れしている点だ。実のところ、戦後の欧州諸国には、経済的に繁栄するドイツへの反感、嫉妬そして潜在的な対独恐怖症が常にあった。それが現在はさらにポピュリズムと結びついて、ドイツへの賠償要求につながっている。現在のギリシャとドイツの関係は、歴史を客観的に認識することの難しさを、アジアのわれわれにも痛感させる。

（2019年５月22日付投稿）

最近３ヶ月間で注目されたその他の論文

５/25　「試練に立つ理念国家アメリカ」（山西隆）
５/20　「アメリカ民主主義の危機」（河村洋）
５/10　「自民党改憲案の法的検討」（加藤成一）
４/20　「日本の財政赤字を憂う」（篠田英朗）
４/12　「イスラエルの東南アジアへの静かな浸透ぶり」（山田禎介）
４/８　「安保法３年、同盟・平和強化に貢献」（鍋嶋敬三）
４/７　「日露平和条約交渉を振り返る」（松井啓）
３/10　「日本の総合安全保障」（四方立夫）

日本の宇宙開発の潮流

さる４月17日に当フォーラム会議室で開催された第312回国際政経懇話会は、山川宏宇宙航空研究開発機構（JAXA）理事長（写真中央）を講師に迎え、「日本の宇宙開発の潮流」と題して、つぎのような講話を聴いた。

1960年代に始まった日本の宇宙開発は、その後、研究・技術開発面での成果を重ねたものの、1969年の「宇宙の平和利用国会決議」により安全保障目的の宇宙利用が制限される状況が続いていた。この状況を打破すべく、2008年に超党派による議員立法で「宇宙基本法」が成立し、ようやく安全保障目的での宇宙利用が可能となった。

他方、世界レベルでは、宇宙開発の商業化も急速に進行しており、米国の「SpaceX」や「Blue Origin」などに代表される新興の宇宙開発企業が各国で台頭しつつある。そうした中、日本の宇宙商業開発には、最近では、従来の大手有名企業に加え、多くの宇宙ベンチャー企業が参入するようになったが、依然、開発をめぐる「スピード感」と「資金力」において、国際競争力で後れを取っているのが現状である。日本版「SpaceX」のような新しいビジネスプレーヤーの登場が期待される。

求められるＷＴＯの機能強化

さる３月15日に当フォーラム会議室で開催された第152回外交円卓懇談会は、ジョン・ハンコックWTO参事官（写真中央）を講師に迎え、「WTOの未来」と題して、つぎのような講話を聴いた。

国際社会において、現在WTOの改革を求める声が強まっている。その理由は、第一に、中国やインド、ブラジルといった急成長を遂げつつある新興国が台頭し、従来ルールの変更を求めるようになったことがある。第二に、グローバル化の恩恵が社会全体に行き渡らず、経済格差の生まれた米国や英国を中心とした先進国から、WTOルールの修正が迫られていることにある。

WTOは国際社会に繁栄をもたらす一方で、その恩恵に与れない層を生み出した。しかし、現時点でWTOに代わる有効な組織は存在しないため、WTO自体の機能強化に注力する必要がある。仮にWTO改革が進まないと、世界は米国、EU、中国の３つに分極化するというグローバル化に逆行する流れが生じる恐れがある。

求められるシンクタンク論の深化

当フォーラムの渡邊啓貴上席研究員（写真）は、６月８日付『週刊東洋経済』誌に「重要な市民社会的発想：お手本は米国だけか」と題する書評論文を寄稿し、その中で、我が国におけるシンクタンク論のあり方について持論を展開した。

渡邊上席研究員は、まず米国のシンクタンクについて、政府から独立した「市民社会的発想」を基盤としている点を評価しつつも、「そもそも日本にも戦前からシンクタンクはあったし、官との関係でいえば、（中略）日本国際フォーラムなどは政府からの資金提供もなくはないが、基本は経済界の支援を受ける民間資本だ」と指摘し、もっぱら米国のシンクタンクを理想形とし、日本のシンクタンクの利点を見ようとしない一部の議論について「灯台下暗しの議論は避けるべき」との警鐘を鳴らした。

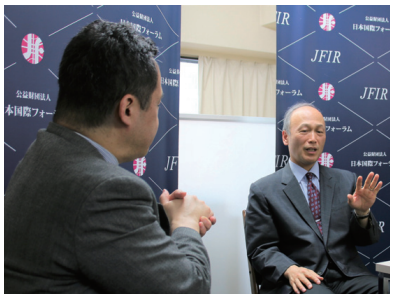
仮想通貨はどこへ向かうか

さる３月27日に当フォーラム会議室で開催された第311回国際政経懇話会は、経済学者の岩井克人氏（写真中央）を講師に迎え、「通貨の未来：仮想通貨はどこへ向かうのか」と題して、つぎのような講話を聴いた。

ビットコインなどのいわゆる仮想通貨は、貨幣論から見ると何ら新しいことはない。唯一新しいのはその技術であり、ブロックチェーン（分散台帳）の仕組みにより偽造などのトラブルを国家や中央銀行の介入なしにある程度防げるようにしたことである。

ビットコイン創始者が目指したのは、民間の金融機関が介入せず、市場参加者間のみでお金の信用をチェックできる純粋に分権的でグローバルな「自由放任資本主義」の成立である。しかし、「自由放任資本主義」は不安定で、皆が利己主義的に行動すると必ず崩壊する構造になっている。資本主義の安定性には自己利益ではなく「公共の利益」に奉仕する「中央銀行」や「政府」が絶対的に不可欠である。

米中新冷戦は現実か



さる５月21日、一時帰国中の川崎剛カナダ・サイモン・フレーザー大学准教授（写真右）が当フォーラムを来訪し、伊藤剛当フォーラム研究主幹および矢野卓也同研究センター長と昨今の国際情勢全般について意見交換した。

川崎准教授は、近著『大戦略論』（勁草書房）で話題を呼んだ気鋭の国際政治学者であるが、伊藤研究主幹の「米中新冷戦は現実か」との問いかけに対し、「今年に入り、中国の習近平氏は、自国の権威主義体制が西側の民主主義体制よりも優れていると初めて明言した。この瞬間に、米中両国は、米ソ冷戦に匹敵するイズムをめぐる体制間争いに突入したといえる」と述べた。

JFIR活動日誌（3月－6月）

３月20日、５月20日　『メルマガ日本国際フォーラム』発行（通巻第89-90号）発行

３月22日　「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会第９回定例研究会合（渡邊啓貴主査等10名）

３月27日　第311回国際政経懇話会（経済学者の岩井克人氏等21名）

４月８日　第153回外交円卓懇談会（John HANCOCK・WTO参事官等15名）

４月12日　第４回JFIR コロキアム「パワートランジション時代の日印協力」（Vinod JACOBインド現代中国研究所副所長等12名）

４月17日　第312回国際政経懇話会（山川宏JAXA理事長等21名）

４月18日　「首脳会談後の日中関係」に関する意見交換（楊伯江・中国社会科学院日本研究所長、張国春・同グローバル戦略研究院党書記等15名）

４月20日、６月20日　『JFIR E-Letter』（通巻第72-73号）発行

４月24日　内藤正久、渡部賢一両監事による決算監査

５月17日　第26回理事会（伊藤憲一会長等11名）

５月21日　川崎剛サイモン・フレーザー大学准教授来訪（伊藤剛JFIR研究主幹等３名）

５月24日　「地経学時代の日本の経済外交」研究会第１回定例研究会合（河合正弘主査等９名）

６月３日　第12回評議員会（畔柳信雄議長等15名）、第27回理事会（伊藤会長等11名）

■新規役員等の紹介（６月分）
［代表理事・理事長］渡辺繭
［評議員］渡邊啓貴
［顧問］宮地正人
［参与］飯田敬輔、杉村美紀、寺田貴

日本国際フォーラム会報
2019年7月1日号(通巻第103号)
発行日　2019年７月１日
発行人　渡辺　繭
編集人　矢野卓也
発行所　公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052　東京都港区赤坂2-17-12-1301
［Tel］03-3584-2190　［E-mail］jfir@jfir.or.jp
［Fax］03-3589-5120　［URL］http://www.jfir.or.jp